

## 下水道使用料減免解除漏れについて

### 1. 内容

障害者手帳等をお持ちの方のいる世帯で、全員が住民税非課税の世帯について、下水道使用料の基本使用料を免除しており、対象者の死亡などにより減免解除となるが、本来減免解除になるべき世帯について減免が継続している案件が確認された。

### 2. 調査の契機

令和 2 年 11 月に、担当者が普段使用している市で作成した減免者リストを今まで使用していなかった都のシステムのリストと突合したところ、今回の事案が発覚した。

### 3. 調査方法

現在保持している過去の減免解除した市のリストに掲載している対象者と、都のリストに記載している対象者について全件調査を実施した。

### 4. 調査結果

減免解除漏れ額は以下のとおり。

年 度	対象件数	対象額	時効額
平成 27 年度	2 件	67,155 円	2,288 円
平成 28 年度	3 件	80,993 円	—
合 計	5 件	148,148 円	2,288 円

### 5. 発生原因と再発防止策

#### ① 発生原因

下水道管理課において減免解除となった場合、使用者に減免解除の通知文を送付するとともに、東京都水道局に減免解除を通知し、市のリストでチェックしているが、都へ減免解除の通知を送らなかったため。

#### ② 再発防止策

下水道使用料の減免解除漏れを防ぐため、使用者への減免解除通知文や東京都水道局への減免解除の通知を同時に作成し、市のリストを更新し、都のシステムの基本画面で解除を確認して管理する。

### 6. 対応

- ① 平成 27 年 12 月分以降の時効にかからない下水道使用料の基本使用料について、減免解除漏れに該当する方々に納付を依頼。
- ② 納入通知書発送までに、減免解除漏れに該当する方々にお詫び申し上げるとともに、過去分の金額や納付方法等について丁寧に説明。
- ③ 賦課日を令和 2 年 12 月 1 日、納期限を令和 3 年 3 月 1 日とし、納入通知書を令和 2 年 12 月上旬に発送。
- ④ 減免解除漏れに該当する方々の事情に応じ、最大 5 年間の納期限の延長及び分割納付を可能とする。